

日本企業による海外への技術輸出： ライセンスと直接投資の選択に関する実証分析

岩佐 朋子

文部科学省科学技術政策研究所

要旨

本研究では、企業が技術輸出をする際行う、資本関係を持たない相手にライセンス供与するか、自ら海外現地法人でその技術を利用するのか、という選択に着目する。「外国への新規の技術輸出に関する調査(レポート名:日本の技術輸出の実態)」によって得られた、1992 - 98年度の日本企業による新規技術輸出に関するデータ 4572件を用い、叙事的アプローチと実証的アプローチの両方を採用することによって検証を行う。これによって、ライセンスと現地法人による自社内利用の選択は、技術を輸出する企業の規模、輸出される技術の定義可能性や暗黙性、技術受入国の市場規模や競争状態など、取引費用に影響を与える諸要因に影響を受け決定されることが示された。例えば、特許化された技術はライセンスされやすいが、ノウハウの供与を伴う技術は現地法人により多く輸出される。また、現地法人の輸出に対してホスト国の対内直接投資への規制は負に、ライセンスングに対する源泉徴収税は正に作用することが示された。